

保育制度改革に関する意見書

国においては、平成22年6月29日に少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定され、今後、詳細な検討を行い平成25年から新制度の施行を目指すとされている。

この「新システム」は、市町村の保育実施義務をなくし、保育所入所を保護者と保育所の間の公的保育契約制度にするとともに、民間企業を含む多様な業者の参入を促進するために、「認可制度」を「指定制度」にするものであり、まさに保育を産業化させようとするものである。

市町村の保育実施義務がなくなることから、保育所を探し、保育所と契約を結ぶのは保護者の自己責任となること、保護者は市町村に認定された保育上限量の範囲内で保育所を利用し、これを超えた保育所の利用は保護者の応益負担となること、市場原理の導入により保育所が福祉から私益追求の場になるおそれがあることなどから、保護者の負担は増大し、家庭の経済的理由から保育所を利用できなくなる子供たちが多数出ることも懸念される。また、地域における保育や幼児教育を取り巻く実情はさまざまであり、抱える課題も多岐にわたっているにもかかわらず、画一的な改正をしようとするにより、さらに大きな問題を生むことも想定される。

よって、国会及び政府におかれては、新システムの検討に当たって下記事項に配慮するよう強く要望する。

記

1. 地域の実情を把握し、現場の意見を聞いて慎重に議論を行うこと。
2. 規制緩和や待機児童解消の名のもとに児童福祉施設最低基準を後退させないこと。
3. 国及び市町村の公的保育責任を大きく後退させる「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度でなく、児童福祉法第2条及び第24条により国及び市町村の保育の実施が明確に義務付けられている公的保育制度を堅持、拡充すること。

平成23年3月22日

伊勢崎市議会